

令和 7 年度

財 務 諸 表

第17期事業年度

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

公立大学法人 都留文科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細 ...	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	19
(18) 受託研究の明細	19
(19) 共同研究の明細	19
(20) 受託事業等の明細	19
(21) 科学研究費助成事業等の明細	19
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(令和 8年 3月 31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,182,020,615
建物	8,332,750,072	
減価償却累計額	<u>△ 3,464,412,190</u>	4,868,337,882
構築物	287,624,546	
減価償却累計額	<u>△ 78,897,796</u>	208,726,750
工具器具備品	668,076,619	
減価償却累計額	<u>△ 372,619,697</u>	295,456,922
車両運搬具	14,432,561	
減価償却累計額	<u>△ 8,340,832</u>	6,091,729
図書		2,094,227,468
美術品・収蔵品		15,987,000
建設仮勘定		624,892,594
有形固定資産合計		<u>11,295,740,960</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		25,279,538
電話加入権		72,000
無形固定資産合計		<u>25,351,538</u>

3 投資その他の資産

敷金保証金		600,000
投資その他の資産合計		<u>600,000</u>

固定資産合計 11,321,692,498

II 流動資産

現金及び預金	1,248,663,753	
未収学生納付金収入	4,047,800	
その他未収金	44,452,828	
前払費用	600,000	
立替金	<u>584,678</u>	
流動資産合計		<u>1,298,349,059</u>

資産合計 12,620,041,557

貸 借 対 照 表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位:円)

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	1,361,802,493	
長期リース債務	182,897,550	
長期預り敷金保証金	300,000	
固定負債合計		<u>1,545,000,043</u>
II 流動負債		
寄附金債務(注)	61,834,147	
未払金	455,131,947	
前受金	4,489,562	
預り金	103,620,786	
科学研究費助成事業等預り金	14,290,940	
短期リース債務	84,904,215	
流動負債合計		<u>724,271,597</u>
負債合計		<u>2,269,271,640</u>
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	6,505,810,615	
資本金合計		6,505,810,615
II 資本剰余金		
資本剰余金	534,229,528	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 2,199,472,833	
除売却差額相当累計額(注)	△ 423,200	
資本剰余金合計		△ 1,665,666,505
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	125,643,000	
教育研究等改善積立金(注)	127,820,378	
積立金	5,277,894,071	
当期末処理損失(△)	△ 20,731,642	
(うち当期総損失(△))	(△ 20,731,642)	
利益剰余金合計		<u>5,510,625,807</u>
純資産合計		<u>10,350,769,917</u>
負債・純資産合計		<u>12,620,041,557</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和 7年 4月 1日 ~ 令和 8年 3月 31日)

(単位 : 円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,198,577,739	
研究経費		50,933,567	
教育研究支援経費		303,123,214	
受託研究費		941,524	
受託事業費		4,807,351	
役員人件費		70,577,491	
教員人件費			
常勤教員給与	1,155,767,445		
非常勤教員報酬	194,690,100	1,350,457,545	
職員人件費			
常勤職員給与	440,755,877		
非常勤職員報酬	137,032,087	577,787,964	3,557,206,395
一般管理費			251,066,173
経常費用合計			<u>3,808,272,568</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,563,228,600	
授業料収益(注)		1,790,954,800	
入学金収益(注)		242,559,000	
検定料収益		73,243,000	
受講料等収益		5,341,320	
受託研究収益(注)		941,524	
受託事業等収益(注)		4,664,865	
寄附金収益(注)		18,632,397	
補助金等収益(注)		43,619,345	
財務収益			
受取利息	1,891,678	1,891,678	
雑益			
財産貸付料収益	1,633,250		
その他雑益	40,831,147	42,464,397	
経常収益合計			<u>3,787,540,926</u>
経常損失(△)			△ 20,731,642
当期純損失(△)			△ 20,731,642
当期総損失(△)			<u>△ 20,731,642</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失(△) △ 20,731,642

減価償却相当額 △ 80,282,376

賞与引当増加相当額 △ 7,935,351

退職給付引当増加相当額 △ 43,741,407

小計 △ 131,959,134

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額

△ 152,690,776

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額 26,950,000

当期支出額 26,450,104

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産合計
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(ー)	除売却差額相当累計額(ー)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究等改善積立金	積立金	当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	うち当期総損失(△)	利益剰余金合計	
当期首残高	6,505,810,615	6,505,810,615	534,229,528	△ 2,119,190,457	△ 423,200	△ 1,585,384,129	125,643,000	127,820,378	5,297,530,479	△ 19,636,408	－	5,531,357,449	10,451,783,935
当期変動額													
Ⅰ 資本金の当期変動額													
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得													
減価償却				△ 80,282,376		△ 80,282,376							△ 80,282,376
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
損失処理による取り崩し									△ 19,636,408	19,636,408		0	0
(2) その他													
当期純損失(△)										△ 20,731,642	△ 20,731,642	△ 20,731,642	△ 20,731,642
当期変動額合計	0	0	0	△ 80,282,376	0	△ 80,282,376	0	0	△ 19,636,408	△ 1,095,234	△ 20,731,642	△ 20,731,642	△ 101,014,018
当期末残高	6,505,810,615	6,505,810,615	534,229,528	△ 2,199,472,833	△ 423,200	△ 1,665,666,505	125,643,000	127,820,378	5,277,894,071	△ 20,731,642	△ 20,731,642	5,510,625,807	10,350,769,917

キャッシュ・フロー計算書

(令和 7年 4月 1日 ~ 令和 8年 3月 31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 757,617,772
人件費支出	△ 2,031,778,275
その他の業務支出	△ 245,994,518
運営費交付金収入	1,796,491,600
授業料収入	1,363,561,700
入学金収入	173,422,000
検定料収入	73,117,000
受講料等収入	5,341,320
受託研究等収入	941,524
受託事業等収入	4,664,865
補助金等収入	15,513,758
寄附金収入	28,972,000
科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 250,549
その他の預り金収支差額	1,309,962
その他の収入	32,856,219
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>460,550,834</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の取得による支出	△ 832,556,013
補助金等による収入	510,572,894
小計	<u>△ 321,983,119</u>
利息及び配当金の受取額	1,891,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 320,091,441</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 110,461,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 110,461,094</u>
IV 資金に係る換算差額	<u>-</u>
V 資金増加額	<u>29,998,299</u>
VI 資金期首残高	<u>1,218,665,454</u>
VII 資金期末残高	<u><u>1,248,663,753</u></u>

損失の処理に関する書類

第17期事業年度(令和 8年8月3日)

(単位:円)

I	当期末処理損失		20,731,642
	当期総損失	20,731,642	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	20,731,642	20,731,642
III	次期繰越欠損金		—

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和8年3月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A」（令和8年4月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金等の特定運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産除く。）

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	10～45年
工具器具備品	3～18年
車両運搬具	4～6年

なお、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

（1）賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上しております。

（2）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの算定に用いた退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（3）貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準

徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。

4 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 収益及び費用の計上基準

検定料収益は当法人の実施する入試に係る収益であり、志願者から納入された検定料であります。当法人は志願者に対して入試を実施する履行義務を負っております。当該履行義務は、志願者に試験結果を通知した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の賞与引当相当額

当期の運営費交付金により財源措置されない賞与引当相当額は119,894,903円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は473,129,091円です。
(都留市からの派遣職員に対する退職見積額は上記金額から除いております。)

III 公立大学法人の業務運営に関する住民等の負担に帰せられるコストの注記関係

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	3,808,272,568円	
(2) 自己収入等	<u>△ 2,172,790,267円</u>	
業務費用合計		1,635,482,301円

2 資本剰余金を減額したコスト等

131,959,134円

3 機会費用

地方公共団体出資等の機会費用	<u>101,937,853円</u>	<u>101,937,853円</u>
----------------	---------------------	---------------------

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1,869,379,288円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債のR8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しています。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,248,663,753円
資金期末残高	<u>1,248,663,753円</u>

2 重要な非資金取引

(1) 寄附による固定資産の取得	
車両	2,777,500円

V リース取引関係

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

1年内	99,000,000円
1年超	99,000,000円
合計	198,000,000円

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し実施しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

VII 減損会計関係

1 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額

(単位：円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
教員宿舎	建物	山梨県都留市田原一丁目	1

(2) 減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

宿舎としては使用しておりませんが、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

1 収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第84を適用する取引に係る主

なサービス等の種類と収益の額は、入学及び転入学等の出願を受理するときに徴収する検定料による検定料収益73,243,000円であります。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 重要な会計方針」の「5 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引はありません。

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 92資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類		期 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 高	摘要
							当 期 償 却 額		当 期 減 損 損失	当 期 減 損 損失 相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	3,323,366,800	－	－	3,323,366,800	2,199,472,833	80,282,376	－	－	－	1,123,893,967	
	計	3,323,366,800	－	－	3,323,366,800	2,199,472,833	80,282,376	－	－	－	1,123,893,967	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	4,998,874,013	10,509,259	－	5,009,383,272	1,264,939,357	199,713,917	－	－	－	3,744,443,915	
	構築物	285,401,288	2,223,258	－	287,624,546	78,897,796	23,314,947	－	－	－	208,726,750	
	工具器具備品	672,786,605	165,094,154	169,804,140	668,076,619	372,619,697	103,600,456	－	－	－	295,456,922	
	車両運搬具	7,464,061	6,968,500	－	14,432,561	8,340,832	876,776	－	－	－	6,091,729	
	図書	2,081,103,823	28,040,587	14,916,942	2,094,227,468	－	－	－	－	－	2,094,227,468	
	計	8,045,629,790	212,835,758	184,721,082	8,073,744,466	1,724,797,682	327,506,096	－	－	－	6,348,946,784	
非償却資産	土 地	3,182,020,615	－	－	3,182,020,615	－	－	－	－	－	3,182,020,615	
	美術品・収蔵品	15,987,000	－	－	15,987,000	－	－	－	－	－	15,987,000	
	建設仮勘定	114,319,700	510,572,894	－	624,892,594	－	－	－	－	－	624,892,594	
	計	3,312,327,315	510,572,894	－	3,822,900,209	－	－	－	－	－	3,822,900,209	
有形固定資産合計	土 地	3,182,020,615	－	－	3,182,020,615	－	－	－	－	－	3,182,020,615	
	建 物	8,322,240,813	10,509,259	－	8,332,750,072	3,464,412,190	279,996,293	－	－	－	4,868,337,882	
	構築物	285,401,288	2,223,258	－	287,624,546	78,897,796	23,314,947	－	－	－	208,726,750	
	工具器具備品	672,786,605	165,094,154	169,804,140	668,076,619	372,619,697	103,600,456	－	－	－	295,456,922	
	車両運搬具	7,464,061	6,968,500	－	14,432,561	8,340,832	876,776	－	－	－	6,091,729	
	図書	2,081,103,823	28,040,587	14,916,942	2,094,227,468	－	－	－	－	－	2,094,227,468	
	美術品・収蔵品	15,987,000	－	－	15,987,000	－	－	－	－	－	15,987,000	
	建設仮勘定	114,319,700	510,572,894	－	624,892,594	－	－	－	－	－	624,892,594	
	計	14,681,323,905	723,408,652	184,721,082	15,220,011,475	3,924,270,515	407,788,472	－	－	－	11,295,740,960	
無形固定資産合計	ソフトウェア	80,635,050	20,230,002	53,260,200	47,604,852	22,325,314	16,022,216	－	－	－	25,279,538	
	ソフトウェア仮勘定	8,360,000	－	8,360,000	－	－	－	－	－	－	－	
	電話加入権	72,000	－	－	72,000	－	－	－	－	－	72,000	
	計	89,067,050	20,230,002	61,620,200	47,676,852	22,325,314	16,022,216	－	－	－	25,351,538	
投資その他の資産合計	敷金・保証金	600,000	－	－	600,000	－	－	－	－	－	600,000	
	計	600,000	－	－	600,000	－	－	－	－	－	600,000	

注）当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。（新規リース契約に伴う増加）

工具器具備品	5号館101教室 AV制御システム	9,741,600 円
工具器具備品	つるフィールド・ミュージアム ネットワーク：	5,922,180 円
工具器具備品	情報教室等機器	134,838,000 円
工具器具備品	高速カラー印刷機	6,230,400 円

当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。（リース期間満了に伴う減少）

工具器具備品	人事給与システム機器リース	6,722,100 円
工具器具備品	学内無線LANシステム機器リース	28,512,000 円
工具器具備品	情報教育機器リース	88,030,800 円
工具器具備品	フルカラー対応印刷機リース	5,889,840 円
工具器具備品	学務事務システム一式(ハードウェア部分)	40,649,400 円

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方公共団体からの 無償譲与	551,000	—	—	551,000	
目的積立金	518,174,528	—	—	518,174,528	
寄付金	15,504,000	—	—	15,504,000	
計	534,229,528	—	—	534,229,528	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和7年度	—	1,563,228,600	1,563,228,600	—	1,563,228,600	—
合 計	—	1,563,228,600	1,563,228,600	—	1,563,228,600	—

(12)－2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和7年度 交付分	合 計
期間進行基準によるもの	1,033,440,000	1,033,440,000
費用進行基準によるもの	529,788,600	529,788,600
合 計	1,563,228,600	1,563,228,600

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)－1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)－2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
施設整備費等 補助金	都 留 市	直接経費	—	510,572,894	510,572,894	—	—	—	—	—	
環境研究総合 推進費	独立行政法人 環境再生保全 機構	直接経費	—	530,000	—	—	—	328,698	201,302	—	「その他」欄は 交付元への返還 分
		間接経費	—	159,000	—	—	—	98,609	60,391	—	「その他」欄は 交付元への返還 分
教員講習開設 事業費等補助 金（地域教 員希望校を 活用した教員 養成大学・学 部の機能強化 事業）	文部科学省	直接経費	—	14,425,000	1,305,590	—	—	12,780,861	338,549	—	「その他」欄は 交付元への返還 分
物価高に対す る食の支援事 業	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	—	1,000,000	—	—	—	1,000,000	—	—	
合 計		直接経費	—	526,527,894	511,878,484	—	—	14,109,559	539,851	—	
		間接経費	—	159,000	—	—	—	98,609	60,391	—	
		計	—	526,686,894	511,878,484	—	—	14,208,168	600,242	—	

注1) 損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替分29,411,177円が含まれております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	59,611,068	5	—	—
	非常勤	721,497	6	—	—
	計	60,332,565	11	—	—
教 員	常 勤	918,949,273	111	39,281,640	2
	非常勤	194,288,082	212	—	—
	計	1,113,237,355	323	39,281,640	2
職 員	常 勤	366,898,483	61	582,351	1
	非常勤	112,015,005	38	—	—
	計	478,913,488	99	582,351	1
合 計	常 勤	1,345,458,824	177	39,863,991	3
	非常勤	307,024,584	256	—	—
	計	1,652,483,408	433	39,863,991	3

注 1) 役員に対する報酬は、公立大学法人都留文科大学役員報酬規程に基づき算出を行っております。

注 2) 教職員の給料及び退職給付は、公立大学法人都留文科大学職員給与規程、公立大学法人都留文科大学非常勤講師に支給する報酬等に関する規程、公立大学法人都留文科大学非常勤職員就業規則及び公立大学法人職員退職手当規程に基づき算出を行っております。

注 3) 役員、教職員の支給人員には、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には、期末時の総支給人員数を記載しております。

注 4) 報酬又は給与欄には受託研究費に含まれる人件費は含まれておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細 ①

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	40,826,326	
備品費	15,625,913	
印刷製本費	13,335,036	
水道光熱費	32,379,215	
燃料費	9,902,891	
旅費交通費	22,909,098	
通信運搬費	2,798,820	
賃借料	99,343,445	
保守・委託費	108,545,390	
修繕費	27,517,490	
損害保険料	145,801	
諸会費等	6,559,394	
補助金	8,367,203	
報酬・手数料	31,073,055	
奨学費	518,336,600	
減価償却費	256,485,950	
図書費	2,754,122	
雑費	1,671,990	1,198,577,739
研究経費		
消耗品費	14,354,760	
備品費	3,182,670	
印刷製本費	57,401	
水道光熱費	4,606,588	
燃料費	523,359	
旅費交通費	11,442,302	
通信運搬費	450,144	
賃借料	1,986,750	
保守・委託費	5,013,373	
諸会費等	6,362,893	
補助金	1,601,315	
報酬・手数料	1,212,213	
減価償却費	139,799	50,933,567
教育研究支援経費		
消耗品費	18,742,126	
印刷製本費	3,174,440	
水道光熱費	7,409,708	
旅費交通費	20,260	
通信運搬費	4,241,931	
賃借料	37,567,843	
保守・委託費	151,649,349	
修繕費	673,530	
諸会費等	213,700	
報酬・手数料	1,449,840	
減価償却費	65,817,667	
図書費	12,162,820	303,123,214

(16) 業務費及び一般管理費の明細 ②

(単位：円)

受託研究費			
旅費交通費		689,579	
賃借料		93,630	
報酬・委託・手数料		158,315	941,524
受託事業費			
常勤教員給与			
給与		3,081,000	
常勤職員給与			
給与		1,156,000	
通信運搬費		11,071	
消耗品費		33,180	
備品費		526,100	4,807,351
役員人件費			
役員報酬		58,136,500	
役員交通費		2,196,065	
役員法定福利費		10,244,926	70,577,491
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	703,934,390		
賞与	215,008,883		
退職給付費用	39,281,640		
法定福利費	197,542,532	1,155,767,445	
非常勤教員報酬			
報酬	194,288,082		
法定福利費	402,018	194,690,100	1,350,457,545
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	275,438,314		
賞与	91,460,169		
退職給付費用	582,351		
法定福利費	73,275,043	440,755,877	
非常勤職員給与			
給料	81,497,344		
賞与	30,517,661		
法定福利費	25,017,082	137,032,087	577,787,964
一般管理費			
消耗品費		6,861,146	
備品費		1,047,772	
印刷製本費		20,138,964	
水道光熱費		33,039,261	
燃料費		3,262,106	
旅費交通費		3,345,760	
通信運搬費		6,703,069	
賃借料		15,543,272	
保守・委託費		89,576,924	
修繕費		2,436,668	
損害保険料		3,226,989	
広告宣伝費		23,219,640	
諸会費等		10,192,467	
報酬・手数料		10,458,482	
租税公課		48,000	
減価償却費		21,084,896	
雑費		880,757	251,066,173

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件 数	摘 要
研究経費	—	—	学術研究に要する経費
教育経費	—	—	教育に要する経費
	—	—	学生の奨学資金に要する経費
その他	—	—	その他法人の運営に要する経費
その他	28,972,000	632	創立70周年記念事業に要する経費
現物寄付	2,777,500	1	
合 計	31,749,500	633	

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	—	941,524	941,524	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	941,524	941,524	—
	間接経費	—	—	—	—

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	—	4,664,865	4,664,865	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	—	4,664,865	4,664,865	—
	間接経費	—	—	—	—

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
日本学術振興会 科学研究費補助金 ・ 基盤研究 A	(1,200,000) 360,000	(4) 4	
日本学術振興会 科学研究費助成基金 ・ 基盤研究 B	(3,630,000) 1,089,000	(8) 8	
日本学術振興会 科学研究費助成基金 ・ 基盤研究 C	(13,520,000) 4,056,000	(21) 21	
日本学術振興会 科学研究費助成基金 ・ 若手研究	(5,800,000) 1,740,000	(6) 6	
日本学術振興会 科学研究費助成基金 ・ 研究活動スタート支援	(2,800,000) 840,000	(3) 3	
合 計	(26,950,000) 8,085,000	(42) 42	

注) 上段 () 内に直接経費相当額を、下段に間接経費相当額を記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	62,570	
普通預金	1,248,601,183	
合 計	1,248,663,753	

② その他未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
都留市（運営費交付金）	39,281,000	
その他	5,171,828	
合 計	44,452,828	

③ 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
奥秋建設・小林工務店・山英建設 都留 文科大学1号館改修工事共同企業体	297,286,894	
退職金. 3月手当	46,513,437	
株式会社石本建築事務所 東京オフィス	15,096,000	
大和リース株式会社	8,250,000	
三菱ＨＣキャピタル株式会社	7,666,648	
その他	80,318,968	
合 計	455,131,947	